

コード	205031402
記入日:	H22.6.11

課コード	121
課名	消防本部
課長名	窄口雅昭
担当者	窄口雅昭

## 事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	指令装置・通信施設維持管理事業
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9		
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1		
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1		
事務事業コード	2050314	事務事業名称	施設維持管理事業費	細目コード	931		
関連計画				法令・条例規則等			

**計画(PLAN)** ※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	消防通信システム	(対象指標1)	1基				
(対象2)	支援情報管理システム	(対象指標2)	1基				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の生命を守るための基幹となる指令、通信装置の保守点検を実施した。</li> <li>・事業内容 消防通信指令システム保守点検(年2回)、支援情報管理システム保守点検(年366回)、消防用無線施設保守点検(年1回)</li> <li>・事業内容 委託料、修繕料</li> </ul>	① *****	*****	*****	通信指令システム保守点検2回÷計画2回	*****	
		(達成率分析)	指令システム保守点検	2回	100%		平成21年度
		(達成率分析) 通信指令システム保守点検を計画とおり年2回実施することができた。					
		② *****	*****	*****	使用可能日数365日÷年間日数3665日	*****	
(達成率分析)	指令システム使用可能日数	365回	100%		平成21年度		
(達成率分析) 支援情報管理システムの保守点検を計画とおり365回実施。							
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
町内にて発生する事故や災害発生時における119番通報の受理、さらに出動に係る指令、指揮、情報伝達に使用するための消防用通信指令システム、支援情報管理システム及び消防用無線施設の維持・管理を図る。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		① *****	*****	*****	使用可能日数365日÷年間日数3665日	*****	
		(達成率分析)	指令システム使用可能日数	365日	100%		平成21年度
		(達成率分析) 保守点検等により、修繕を行い、消防用通信指令システムを366日使用することができた。					
		② *****	*****	*****	使用可能日数365日÷年間日数3665日	*****	
		(達成率分析)	情報管理システム使用日数	365日	100%		平成21年度
		(達成率分析) 保守点検により支援情報管理システムを365日使用することができた。					

**実施(DO)** ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	10	10	8	2	2					
	② 日	365	365	365	365	365					
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	② 日	365	365	365	365	365					
総事業費C(A+B)	千円	37,694	37,362	30,171	7,523	7,191					
直接事業費A	千円	34,194	33,862	27,371	6,823	6,491					
人件費B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	37,694	37,362	30,171	7,523	7,191					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 消防業務において、必要不可欠の施設であるため必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 町民の生命、財産を守ることは不変的であり、時代情勢が変化しても行わなければならない。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 災害場所の特定、現場の状況等情報伝達のために、維持管理が必要であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 災害現場の把握時間及び出動態勢も短縮されている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 新しい情報を入力することで向上できる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 災害現場の特定、情報伝達も遅くなり、現場到着の遅延となり被害増大に繋がる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 迅速な災害などへの対応に必要不可欠であるため、削減することはできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 必要最小限の人件費であり、削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 受益者負担はない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	119番通報の受報、活動時の無線等、常時整備しておく必要があり、現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	新しい情報を入力することで、災害現場の特定、情報伝達・現場到着が早くなり、被害軽減につながる。
		効率性	町民の生命身体及び財産を守るため、即時対応できる出動体制を整えるためには必要不可欠であり、現在のところ計画の見直し必要はない。
		課題に向けた改善策	現状維持に努める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	システムの管理は十分に行い、緊急時の対応に遺漏がないよう努めること。
		効率性	維持管理経費は計画性の上適正に執行すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。